

# NPO 仲間が助っ人

東日本大震災の被災地で、資金難に悩むNPO法人に、手を差し伸べる「助っ人NPO法人」が活躍している。

宮城県東松島市で高齢者や若者の居場所づくりに取り組みNPO法人「創る村」は、新築したこの事務所が津波に浸り、1階が使い物にならなくなった。必要な補修費は2千万円。「ここに助成をお願いすればいいか分からず、手も足も出ない状況だった」。理事長の船屋善敏さん(79)は解散を覚悟していた。

「被災状況を教えてほしい」。救いになったのは一通のメール。昨年4月、NPO法人「杜の伝言板ゆるる」(仙台市)が送信した。

ゆるるは、市民活動をもり立てるために市民や学者らが結成。NPOと企業や行政をつなぐ月刊情報誌の発行などをしてきた。震災後、宮城県内のNPO300以上の被災状況を調査し、自主再建が難しい9団体に寄付を募るサイト「復興みやぎ」



## 被災地へ寄付やPR協力

を昨年7月に開設。助成金の情報も集め、申請を後押しした。

創る村には寄付と助成で2千万円以上が集まり、存続にめどが付いた。ゆるるの大久保朝江代表理事は言う。「被災地を復興するには、元々の地域で活躍していたNPO法人を助ける活動も必要です」

市民それぞれが仕事で磨いた能力をボランティアに生かす「プロボノ」と呼ばれる活動で支援する例もある。

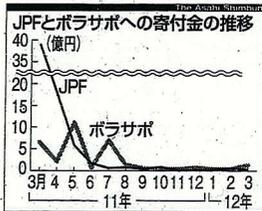
NPO法人「サービズグラント」(東京都渋谷区)のメンバーは、ウエブデザイナーや有名企業の社員ら。被災地支援のNPO法人「遠野ま(てるネット)」(岩手県遠野市)のパンフレットと、スポンサー獲得

## 支援機運拡大にはアピール必要

NPO法人がNPO法人を助ける背景には、社会全体でじっくり支えていく機運が盛り上がりつつある。

NGO、財界、政府が2000年に設立した「ジャパン・プラットフォーム(JPF)」は、企業や個人からの寄付をもとに、被災地のNPO法人にも助成している。

「創る村」の船屋善敏理事長(左)と話す「杜の伝言板ゆるる」の小沼亮さん＝宮城県東松島市



のためのPR資料を半年間かけ、4月に完成させた。

岩手県の沿岸で活動するま(てるネット)は「ボランティア派遣のガリリン」で月3000万円使うこともある(多田一彦理事長)ため、東京事務所を構え、企業への助成の働きかけに力を注ぐ。ただ資料は多岐にわたる活動を網羅的に説明するものだった。

サービズグラントは、こんな風に企業側に関わってほしいという「提案型」に変更。相手の視点に立つことを心がけた。嵯峨生馬・代表理事は「情報発信があまり得意でないNPO法人は多い。企業人も加わるプロボノだからこそできることがある」と話す。

震災後の1年間で集まった68億円余のうち、およそ8割約57億円は震災直後の昨年3、4月に寄せられた。7月以降は毎月1千万〜8千万円台で推移し、億単位の月はなかった。同様の助成活動をしている中央共同募金会の「ボラサポ」も、寄付の減少が著しい。グループ、大阪大学大学院の山内直人教授(公共経済学)は「NPO法人がこれまで被災地、被災者に役立つ活動をしているのか、JPFのような団体がアピールする必要がある」と指摘する。

JPFは4月から、寄付をしてくれた企業を回る職員を置いた。中央共同募金会は、助成先の団体に活動報告してもらう場をつくり、企業や個人向けに助成の成果をじかに届けることを始めている。(久永隆)